



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 東和銀行
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 國光
 (氏名) 橋本 政美
 TEL 027-234-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,461	3.7	6,890	△4.7	5,886	△4.1
28年3月期第3四半期	30,328	△5.7	7,236	△10.7	6,138	△29.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 3,797百万円 (△31.4%) 28年3月期第3四半期 5,542百万円 (△62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.97	7.61
28年3月期第3四半期	16.68	8.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	2,249,091	150,134	6.6	11.12
28年3月期	2,166,077	147,532	6.7	11.01

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 149,591百万円 28年3月期 147,035百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)29年3月期(予想)の期末配当金には、創立100年記念配当を1円00銭含んでおります。

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△25.1	6,000	△26.4	15.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	371,802,733 株	28年3月期	371,802,733 株
29年3月期3Q	3,239,068 株	28年3月期	3,807,753 株
29年3月期3Q	368,383,594 株	28年3月期3Q	367,940,961 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	0.000	—	2.868	2.868
29年3月期	—	0.000	—		
29年3月期 (予想)				2.668	2.668

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 28年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成27年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 29年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
○平成29年3月期 第3四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、前年同期比 11 億 33 百万円増加の 314 億 61 百万円となりました。

経常費用につきましては、前年同期比 14 億 79 百万円増加の 245 億 71 百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、68 億 90 百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、58 億 86 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比 830 億円増加の 2 兆 2,490 億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比 622 億円増加の 1 兆 9,230 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 297 億円増加の 1 兆 3,814 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 48 億円増加の 6,060 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点において、平成 28 年 5 月 10 日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	155,779	218,865
コールローン及び買入手形	22,501	3,517
商品有価証券	21	29
有価証券	601,129	606,010
貸出金	1,351,689	1,381,485
外国為替	507	894
その他資産	13,043	16,384
有形固定資産	24,922	25,345
無形固定資産	1,686	1,767
繰延税金資産	—	557
支払承諾見返	3,023	3,562
貸倒引当金	△8,226	△9,327
資産の部合計	2,166,077	2,249,091
負債の部		
預金	1,860,800	1,923,074
譲渡性預金	700	700
借入金	128,389	150,404
外国為替	16	9
その他負債	10,637	7,690
賞与引当金	416	—
退職給付に係る負債	10,072	9,958
役員退職慰労引当金	1	0
睡眠預金払戻損失引当金	447	394
偶発損失引当金	682	650
繰延税金負債	864	19
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,023	3,562
負債の部合計	2,018,544	2,098,957
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
利益剰余金	52,523	57,158
自己株式	△373	△317
株主資本合計	121,974	126,654
その他有価証券評価差額金	21,572	19,356
土地再評価差額金	3,079	3,093
退職給付に係る調整累計額	409	486
その他の包括利益累計額合計	25,061	22,937
新株予約権	217	213
非支配株主持分	278	328
純資産の部合計	147,532	150,134
負債及び純資産の部合計	2,166,077	2,249,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	30,328	31,461
資金運用収益	22,520	21,814
(うち貸出金利息)	16,714	16,177
(うち有価証券利息配当金)	5,630	5,523
役務取引等収益	4,748	4,807
その他業務収益	279	1,656
その他経常収益	2,780	3,183
経常費用	23,092	24,571
資金調達費用	624	489
(うち預金利息)	531	423
役務取引等費用	3,152	3,302
その他業務費用	128	5
営業経費	16,331	16,818
その他経常費用	2,854	3,955
経常利益	7,236	6,890
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	4	4
固定資産処分損	4	4
税金等調整前四半期純利益	7,231	6,892
法人税、住民税及び事業税	711	860
法人税等調整額	331	104
法人税等合計	1,043	965
四半期純利益	6,188	5,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,138	5,886

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	6,188	5,927
その他の包括利益	△646	△2,129
その他有価証券評価差額金	△612	△2,206
退職給付に係る調整額	△33	77
四半期包括利益	5,542	3,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,489	3,747
非支配株主に係る四半期包括利益	52	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の平成29年3月期 第3四半期（平成28年4月1日から平成28年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成29年3月期 第3四半期の業績 【単体】

第3四半期の業績は、貸出金残高及び預金残高とも増加するなど順調に推移し、実質業務純益は前年同期比5億76百万円増加の79億39百万円となりました。

また、経常利益は66億52百万円、四半期純利益は56億92百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (28/12) (9ヵ月間)	前四半期 (27/12) (9ヵ月間)	前年同期比
業 務 粗 利 益	24,179	23,341	837
資 金 利 益	21,337	21,928	△ 591
役 務 取 引 等 利 益	1,190	1,262	△ 71
そ の 他 業 務 利 益	1,651	150	1,500
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16,240	15,979	261
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	7,939	7,362	576
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	383	△ 119	503
業 務 純 益	7,555	7,482	73
コ ア 業 務 純 益	6,795	7,283	△ 488
臨 時 損 益	△ 903	△ 346	△ 557
不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,754	1,017	737
株 式 等 関 係 損 益	207	215	△ 8
う ち 株 式 等 償 却 (△)	—	4	△ 4
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	624	240	383
経 常 利 益	6,652	7,135	△ 483
特 別 損 益	△ 1	△ 4	3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,650	7,131	△ 480
法 人 税 等 合 計	957	994	△ 36
四 半 期 純 利 益	5,692	6,137	△ 444
信 用 コ ス ト	2,138	897	1,240

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：億円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	56	62
危険債権	437	450	472
要管理債権	28	31	32
小計	525	538	568
正常債権	13,380	13,103	13,036
合計	13,906	13,641	13,604
総与信に占める開示額の割合	3.78%	3.94%	4.17%

(注)

上記の平成28年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成28年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年12月末	平成28年9月末	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.02%	11.17%	10.92%
(2) 単体における自己資本の額	130,091	128,365	123,862
(3) リスク・アセットの額	1,180,060	1,148,414	1,133,805
(4) 単体総所要自己資本額	47,202	45,936	45,352

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年12月末	平成28年9月末	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.12%	11.28%	11.01%
(2) 連結における自己資本の額	131,771	130,059	125,346
(3) リスク・アセットの額	1,184,576	1,152,691	1,137,745
(4) 連結総所要自己資本額	47,383	46,107	45,509

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 平成28年12月末				(単位：億円) 平成27年12月末				(単位：億円) 平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,827	264	286	22	5,508	250	263	12	5,759	302	314	11
株式	164	83	84	1	170	85	86	1	139	58	60	2
債券	4,102	162	174	11	3,952	156	158	1	4,136	225	227	1
その他	1,560	18	27	9	1,386	8	18	10	1,483	18	26	8

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成28年12月末				(単位：億円) 平成27年12月末				(単位：億円) 平成28年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	211	6	6	—	245	10	10	—	233	9	9	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
預金	19,266	18,895	18,643
貸出金	13,854	13,590	13,558
預り資産等の残高	1,605	1,611	1,621

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上